

5. 気候危機や生物多様性の消失と自然災害

WWF（世界自然保護基金）が2022年に発表した「生きている地球レポート」によると、人間活動が地球環境へ与える影響の大きさは、食料に関する活動が30%、住居22%となっていて、これだけで半分以上が影響にかかっているということになります。つまり、食べることで暮らし方について考え直すことが必至になっているということになります。食料は、生産と消費に区分されますが、生産においては耕地や農地の拡大が森林破壊や生物多様性の消失の原因とされ、裸地化や放棄によっても地表環境が激変しています。その結果、気温の変化、土壌の浸食、涵養能力や地下浸透能力が低下します。そして、これらが直接的な原因ではなくても、土砂の流出、大洪水、大干ばつといったことが起きてきています。

農業が気候変動に与えていることは、様々に報告されていることではありますが、他にも淡水資源の大量消費あるいは農薬などといった多様な領域にわたって影響があり、極端な言い方をすれば、食べるために自然災害を呼び込んでいるという状況にもなっていますし、それが暮らしを不快な方向に向かわせているということにもなっています。そこで、農業に限らずすべてのものについて、新たな持続可能なシステムを構想してそれを受け入れる社会形成に向かわなければならないのは当然なことです。

そのためには、個人的にも社会的にも、環境破壊や人権問題といった直接見ることができないことに対する価値観を変えていく必要があります。今、そのきっかけとなる動きは様々なところで起きつつありますので、それをどう拡大させていくのが重要で、特に消費者教育に加えて、学校での次世代への教育に期待されています。

これらの問題は、多様な要因や要素が複雑にかかわっており、明確な形で目視できるものではありません。そして、それが顕在化した時には手が付けられないということでもありますので、早期診断、早期治療とともに予防医療的な行動を三位一体で行わなければならないと思います。

専門家はエネルギー供給の転換とともに、食料生産や農業の在り方を大転換させることが必要であると指摘しています。自然災害でも様々な発生要因が絡んできているので他の学際領域との連携が必要なことは当然のことになります。自然災害は自然現象だけが原因ではなく、我々の暮らし方、土地の利用の仕方、環境保全への意欲といったことに関係しています。起きてからの対応も大事なことではありますが、その前の地球環境を持続可能なシステムにすることや、自然現象の急激な変化を抑制することに認識と関心を持続させることも重要なことだと考えます。